

建築・都市計画分野における参加研究の動向

その1. 研究の枠組みと参加内容の分析

正会員 岡崎篤行*1 米野史健*2 吉村輝彦*2
手島健治*3 橋本政子*4 山中正樹*2

1. 研究の背景と目的

近年、建築・都市計画の分野においては、市民・住民の計画策定への参加の実践活動が盛んになっている一方、これらの問題を扱う調査・研究も多数行われている。しかし「参加研究」がどのように進展し、どこまで到達しているのかは明確ではない¹⁾。

そこで、本研究では今後、参加及びその研究が体系的に発展していくための基礎的研究として、建築・都市計画分野における参加研究を網羅的に収集し、定量的傾向及び論文内容の分析も踏まえて、その研究の動向を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の枠組み

1. 「参加研究」の捉え方

本研究では、まず、参加という行為を「ある対象の計画において、専門技能を持つ行政等の計画主体以外の市民・住民等の参加主体が、専門家等の支援主体の協力を受けるなどして、何らかの関与手段を用いて計画に関わること」と位置づける²⁾。

この参加の定義に基づき、「参加研究」は「参加行為を対象として、特定の点に着目し何らかの手法を用いて対象を理論化すること」と定義する [図 1] 。

2. 研究の構成

このような視点に基づき、研究対象としての「参加の内容」を分析し、さらに研究自体の内容として「研究の方法」の分析を行う。

研究の構成としては、まず「その1」（本稿）で研究全体の枠組みを示した上で参加内容の分析を行い、次に「その2」で研究方法の分析と参加研究の類型化を行

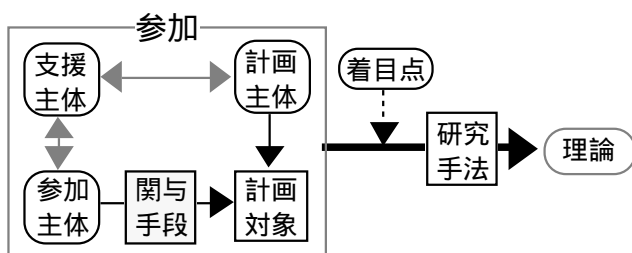


図1：参加研究の定義

う。最後に「その3」でこれらの類型間の論文内容から、参加研究の推移を定性的に分析する。

3. 分析の対象

本研究では、日本建築学会及び日本都市計画学会において1960年～1995年までに発表された研究論文の中から先述した定義に該当する論文499編を分析対象とした。

具体的には日本建築学会の『（計画系）論文報告集』（以下建築論文）、『大会学術講演梗概集』（同建築大会）及び日本都市計画学会の『都市計画』（以下都市計画）、『都市計画論文集』（同都市論文）である。

なお、『建築大会』では「建築計画・農村計画・都市計画・建築経済・住宅問題」の計画系分類を、『都市計画』では「一般研究論文」を対象として収集を行った。

対象となる期間は、住民による参加・活動は1960年代に始まると言われていることより設定した¹⁾。

4. 論文数の推移

参加研究の論文数は [図 2] に示すように推移している。初めて研究が発表されるのは1968年であり、その後徐々に増え74年に第一のピークを迎えている。77年には一時減少するが、その後の10年間は15編程で安定している。85年に再度減少した後急激に論文数が増加し始め、特に95年は70編と大幅に増えている。

掲載誌別にみると、以前は建築大会という発表論文が大半であったが、最近10年程では建築論文・都市計画・都市論文の審査付論文が増える傾向にある。

このような状況より、論文数を参加研究の動向を分析する目安とし、75年以前、76～85年、86～95年の3つの時期に分けて考えてみる。

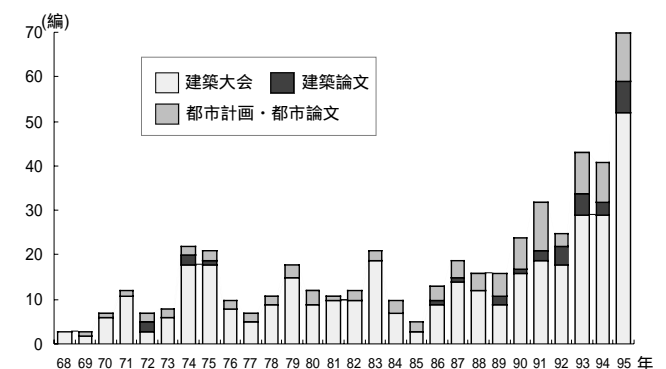


図2：参加研究論文数の推移

3. 参加内容に関する論文分類

次に研究全体の予備的分析として、参加研究論文が取り扱っている「参加の内容」について分析する。そこでまず、対象論文の参加内容を分類するために、

- 1) 計画対象：参加の対象となっている計画の空間規模
- 2) 関与手段：参加主体と計画主体との関係及び参加主体の計画対象への関わり方

の2つの項目を設定した〔表1〕。計画対象は4項目、関与手段は6項目となっている。

表1：参加内容の分類項目

	項目名	内容
計画対象	都市レベル	市町村全域に関わる程度の計画
	地区レベル	町丁目程度の空間規模に関わる計画
	単体レベル	施設単体や一事業に関わる計画
	想定なし	具体的な計画を想定していないもの
関与手段	運動・要求	計画主体に相対する型で参加主体が自主的な行動を行うもの ~ 紛争・反対運動
	広報・公聴	計画主体が参加主体の意識・意見を取り入れようとするもの ~ 説明会、公聴会
	意見交流	計画対象または計画主体との間で意見を交流するもの ~ 協議会・審議会
	主体的活動	参加主体が能動的に活動し計画対象に関わるもの ~ ワークショップ、イベント等
	制度・ルール	参加主体が自分達の行動を制御する規範を構築・運営するもの ~ 協定、憲章
	支援システム	参加行為自体を支援するシステム等を構築・運営するもの ~ 公益信託等

4. 参加内容の分析

参加の内容を示す〔計画対象〕及び〔関与手段〕の2項目について、先述の3つの時期別に論文数のクロス集計を行い状況を見ると、〔図3~5〕に示すようになる。なお文中では〔計画対象における関与手段〕を〔計画対象-関与手段〕のように表記する。

1. 75年以前

〔図3〕の状況より、論文の多さから見ると、主要といえる参加内容には〔都市レベル-広報・公聴〕・〔地区レベル-運動・要求〕・〔単体レベル-運動・要求〕の3タイプがある。

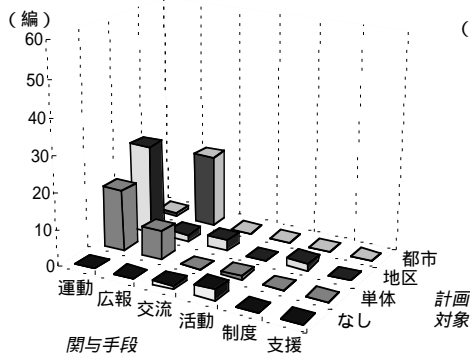


図3 参加内容の状況（75年以前）

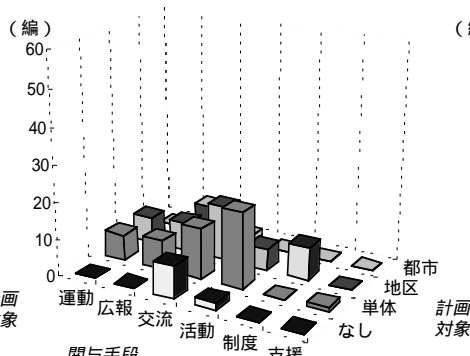


図4 参加内容の状況（76-85年）

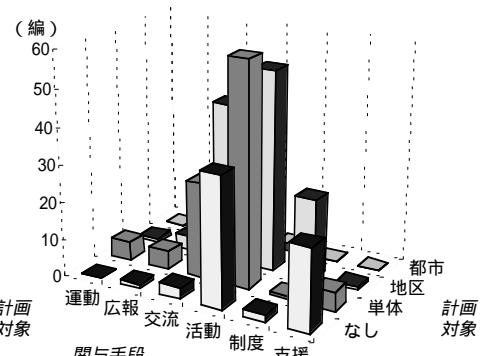


図5 参加内容の状況（86-95年）

は市町村等の総合計画の策定や用途地域の指定の際に住民の意見を計画に反映させようと計画内容を広報したり公聴会を開催するもの、は環境改善や環境保全を求める住民のまちづくり運動や土地区画整理事業への反対、日照紛争などの住民運動である。

2. 76~85年

〔図4〕より、全体として前の時期に比べて様々な形の内容が取り扱われていることが分かり、参加の形式が多様になってきたことを示している。前の時期で特徴的だった3タイプは数が減り、一方比較的多いものとしては〔地区レベル-意見交流〕・〔単体レベル-意見交流〕・〔単体レベル-主体的活動〕の3タイプが挙げられる。

では協議会形式での参加が特徴的である。では協議会による公共施設建設が、ではコーポラティブ方式による住宅建設の計画策定が多く見られる。

3. 86~95年

主要な参加内容〔図5〕としては、まず前時期と同様のものとして、の3タイプがある。さらに、この時期になって特徴的といえる数に達した分類として〔地区レベル-主体的活動〕、〔計画想定なし-主体的活動〕、〔計画想定なし-支援システム〕、〔地区レベル-制度ルール〕の4タイプが挙げられる。

では、集落整備等を目標とした住民と行政と専門家の協同による計画づくりが多い。では住民がワークショップ等に参加し活動するものが挙げられる。は住民による主体的行動を援助するための、資金・技術の支援制度である。は建築協定などを住民自身が作成し締結するものである。

<補注>

1)参加論の変遷に関する研究としては、[中沢篤志他(1995)「日本における住民参加型まちづくり論の変遷に関する研究」建築学会大会梗概集627-628p]がある。また、[「ワークショップ型まちづくりシステム研究会(1994)「まちづくり読本'94:まちづくりを楽しもう」,(株)毎日企画センター,10-12p]にも参加型まちづくりの経緯がまとめられている。

2)ここでの計画とは、行政による総合計画から地域での協定、及び建築設計までを含めた広義の概念で捉える。また関与手段は意見の提示・計画への合意という消極的なものから、実際の行動を伴う積極的なものまでを含めて取り扱うこととする。

*1 東京都立大学工学部建築学科 助手

*2 東京工業大学大学院 博士課程

*3 建設省

*4 東京大学大学院 博士課程

*1 Research Assoc., Dept. of Architecture, Fac. of Eng., Tokyo Metropolitan Univ.

*2 Graduate school, Tokyo Institute of Technology

*3 Ministry of Construction

*4 Graduate school, Univ. of Tokyo

建築・都市計画分野における参加研究の動向

その2. 研究方法の分析と研究の類型化

正会員 吉村輝彦*1 米野史健*1 岡崎篤行*2
手島健治*3 橋本政子*4 山中正樹*1

1. 研究方法に関する論文分類

前報に引き続き、ここでは、収集した研究論文を用いている研究方法に基づいて次の項目についてそれぞれ分類を行った。

1) 着目点：参加行為において、研究者が着目し分析している主要なポイントによって分類する。

2) 研究手法：どのような手法・スタンスに基づいて研究を行っているかで分類する。なお、文中に筆者の関与を示す明確な記述がある場合のみ、関与实践とみなす。

表1：研究方法の分類項目

	項目名	内容
着目点	参加主体	住民の行動・意識・態度の状態
	計画主体	行政組織の行動・変化等
	支援主体	参加を支援する専門家・組織
	主体間関係	上記3主体の複数間関係
	関与手段	参加手段の方法・内容
	対象内容	対象計画自体の内容・変化
研究手法	調査観察	ヒアリングまたは観察等によって、対象の状態を記述し、整理・分析したもの
	関与实践	特定の参加行為に研究者が直接関わった、または実践的に行ったもの
	理論言明・実験	参加に関する理論の表明、または仮想的な実験・シミュレーションを行ったもの

2. 研究方法の分析

研究の方法を示す〔着目点〕及び〔研究手法〕の2項目について、3つの時期別にクロス集計を行い状況を見ると、〔図1～3〕に示すようになる。なお文中では〔着目点 - 研究手法〕のように表記する。

1. 75年以前

この時期の主要な研究方法〔図1〕は、A〔参加主体 - 調査観察〕・B〔対象内容 - 調査観察〕である。Aは反対運動の展開や情報提供による住民の意識や態度変化をアンケート調査から分析し、Bは運動の内容や変化に着目して分析したものである。

2. 76～85年

この時期の主要な研究方法〔図2〕は、前時期のA・Bに加え、C〔関与手段 - 調査観察〕が挙げられる。Cは計画への参加プロセスにおける住民の関与手段に着目し、事例調査に基づき分析したものである。前時期に比べて、事例調査も複数事例を扱うようになってきており、また、研究者が直接関わる関与实践型研究も徐々に現れてきている。

3. 86～95年

この時期の主要な研究方法〔図3〕は、前時期のA・B・Cに加え、今期に増加した分類として、D〔支援主体 - 調査観察〕・E〔主体間関係 - 調査観察〕・F〔関与手段 - 関与实践〕が挙げられる。Dは参加を支援するまちづくり公社・公益信託などを調査観察に基づき比較している。Eは計画プロセスの中の住民と行政と専門家の役割や効果に着目し、調査観察により分析している。Fはコーポラティブ住宅の建設プロセスに自ら関わったり、ワークショップ等を企画・運営する等の関与实践型の研究である。全体として、関与实践型研究の増加に伴い研究手法に多様化が見られると同時に、研究の着目点の多様化も見られる。

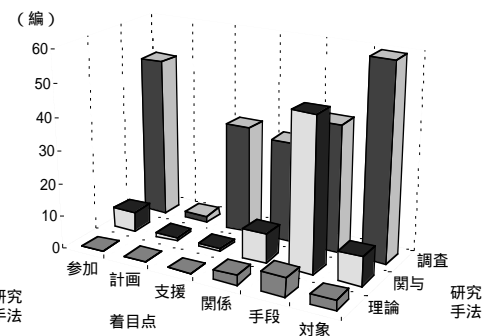
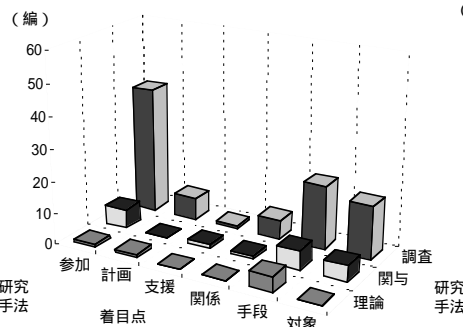
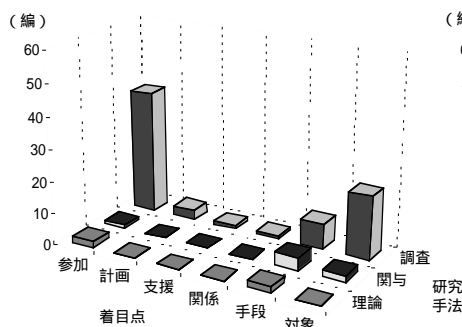


図1：研究方法の状況（75年以前） 図2：研究方法の状況（76-85年） 図3：研究方法の状況（86-95年）

3. 研究の類型化

参加内容及び研究方法の分析結果より、参加研究の一般的な形態を類型化する。先の分析から得られた各時代で主にみられる参加内容・研究方法のパターンを用いて、これらの組み合わせを内容の類似性を考慮しつつ検討すると、特徴的な参加研究の形態は[表2]に示すような全体で8つの類型にまとめられる。

表2：参加研究の類型化

類型	参加内容		研究方法		論文数
	計画対象	関与手段	着目点	研究手法	
1	都市	広報公聴	参加主体 対象内容	調査観察	18
2	地区 単体	運動要求	参加主体	調査観察	30
3	地区 単体	意見交流	関与手段	調査観察	29
4	単体	主体的活動	参加主体	調査観察	28
5	地区	主体的活動	参加主体	調査観察	22
6	地区 想定なし	主体的活動	関与手段	関与实践	36
7	想定なし	支援システム	支援主体	調査観察	19
8	地区	制度ルール	対象内容	調査観察	25

各類型の概要は以下の通りである。

【類型1：住民選好把握型】

総合計画・地域開発等を対象として、計画に対する住民の選好等を把握し、計画内容に反映させる手法を扱っている。行政内部の資料と行政へのヒアリング、及び地域住民へのアンケート調査に基づいて意見・意識の把握を行っている。主に単数事例の実態把握であり、複数事例の比較や手法の提案を行うものは少ない。

【類型2：住民運動報告型】

日照紛争や市電を守る等の市民運動・地域の環境改善を求めるまちづくり運動など、様々な運動の内容と運動を展開する住民の意識を扱っている。研究者が住民側の立場にたつて、運動の状況や問題点をまとめている論文が多くみられる。事業計画に関する住民アンケート等による意識調査をもとに運動の意味を探るといった研究方法が主流だが、ケーススタディを通じて住民運動の必要性を説いているものもある。

【類型3：協議効果分析型】

行政発意の協議会・委員会形式による、地区レベルの住環境整備事業・地区計画、単体レベルのコミュニティ等々の計画策定を扱っている。計画への住民の関わり方に着目し参加による計画内容の変遷を報告するものが多いが、複数事例の比較によって協議会等の関与手段の効果

と問題点を検証している論文もみられる。また参加住民のみではなく地域住民・組織への対応や専門家の役割も含めて論じているものもある。

【類型4：自主建設観察型】

コホーティブ住宅の建設を中心として、住民による自主的な施設建設及び管理を対象としている。事業に参加する住民の認識と主体性について、実施事例の報告や調査比較を行っている。ケーススタディ的な論文が多く、研究者が事例の実態を詳しく観察するとともに、参加住民にヒアリングを行うなどの方法で分析を行っている。

【類型5：住民組織調査型】

住民自らによるまちづくり活動の可能性を検討するため、活動の中心となる自治会や町内会等の既存の住民組織の現状や、それに参加する住民の意識を扱っている。主に組織及び参加者へのアンケート・ヒアリング調査が行われており、組織の構成や活動の実態、住民の参加意向などを分析している。

【類型6：参加手法実践型】

住民が気軽に参加でき、まちの新たな価値の発見やまちに対する意識の高揚を図る、まち歩き・デザインゲームといった多様で新しい形式の手段・方法について扱っている。これらの手法を研究者自らがワークショップの形で企画運営し、実際の計画策定の場面で実施するほか、イベント的に行っているものも多い。これらの手法の意義や実施プロセスの評価、住民の意識変化等に着目した、事例報告の論文が多い。

【類型7：支援方策紹介型】

住民の主体的活動を支援するシステムを扱っており、特に90年代以降に多く出ている。NPOやCDCs等の海外における非営利の組織を紹介し日本への適用を模索するものと、公益信託や公益法人など国内における中立型支援組織の先進事例を扱ったものとに大別される。いずれについても複数の事例を調査してその組織構成・運営実態等を比較しながら紹介する形式のものが多い。

【類型8：協定内容分析型】

住民など主体間での合意形成が不可欠である建築協定・まちづくり憲章・地区計画制度等を扱った研究である。主に協定に参加した住民や自治体に対するアンケート調査により現状を把握し、調査した複数の事例の比較を行っている。締結の内容や運用実態といった制度に着目したものが多く、他の類型で行なわれている住民間での合意の問題等についてはあまり扱われていない。

*1 東京工業大学大学院 博士課程

*2 東京都立大学工学部建築学科 助手

*3 建設省

*4 東京大学大学院 博士課程

*1 Graduate school, Tokyo Institute of Technology

*2 Research Assoc., Dept. of Architecture, Fac. of Eng., Tokyo Metropolitan Univ.

*3 Ministry of Construction

*4 Graduate school, Univ. of Tokyo

建築・都市計画分野における参加研究の動向

その3. 研究推移の分析

正会員 米野史健*1 吉村輝彦*1 岡崎篤行*2
手島健治*3 橋本政子*4 山中正樹*1

1. 類型間の推移状況

前報で得られた参加研究の各類型に該当する論文数を5年毎に集計したのが [図1] のグラフである。

類型1・2は75年頃を境に論文が減少し、近年ではほとんど見られない。これらに変わるように類型3・4が増加し、現在まで続いている。類型5・8は75年頃からみられ、その後着実に論文数を増やしている。また90年頃から類型6・7が急速に増加しており、近年では非常に大きな割合を占めていることが分かる。

これらの推移より、参加研究は75年頃と90年頃の大きく2回、質的に変化したといえる。

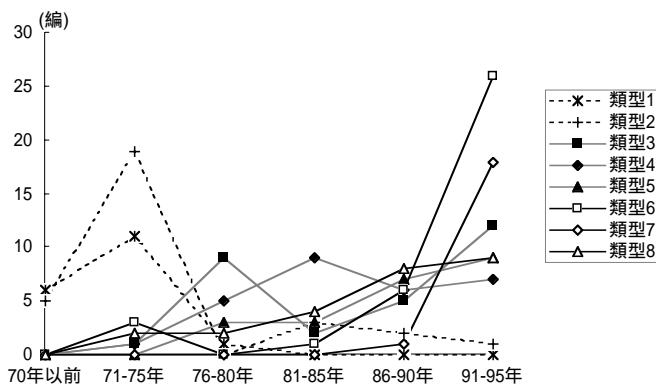


図1：類型別の論文数推移

2. 研究推移の分析

論文数の推移状況より得られた2回の参加研究の転換期における質的な変化の理由を、各論文の背景・目的の記述や、研究の内容の分析により考察する。

1. 71～80年での変化

この時期の変化は類型1・2から類型3・4への移行であり、主に参加内容・関与手段での〔意見交流〕、研究方法・着目点での〔関与手段〕の増加といえる。

関与手段に着目すると、類型2の〔運動・要求〕型に住民による自主的な活動の萌芽が見られる。これは運動への参加により住民が認識を高め積極的姿勢を身につけたこと、運動を通じ主体的に計画をつくりあげる力量が蓄積されたこと⁴⁾等によるものであると考えられる。

このような住民側の変化を行政が受ける形で議論のた

めの場を設置した事例が類型2に見られ、類型3での協議会を軸に地区の計画づくりを行うもの⁵⁾や公共施設の建設への参加⁶⁾に引き継がれていることが分かる。これより〔運動〕による住民の変化を受ける形で、行政によって〔意見交流〕型の参加が取られたと考えられる。

このような経過は類型1から3への移行にも見られ、〔広報〕型の参加でアンケート調査や公聴会実施の他に住民代表数名を委員会に参加させる事例¹⁾が類型1にある。このような参加方法の受入、及び地区レベルでの具体的な計画策定の必要性から、〔交流〕型の参加の場がもたれるようになったと思われる。

このような〔交流〕形式を分析する際には、交流のプロセスや意見を交換・整理する方法、例えば協議会の体制・運営や要望反映の方法⁷⁾の把握が必要となる。このため〔関与手段〕に着目した研究が増加したといえる。

また、参加意識の高揚は住民による主体的な活動の必要性を高め、住み手が主体であるという意識の元での「コーポラティブ」による住宅建設⁹⁾等の、類型4の諸研究へつながっている。ここでは研究者がその意義を認識し、積極的に広めていこうとする姿勢がみられる。

これらより、この時期では実際の参加内容の変化に伴って研究者のとりうる研究方法が変化した、と説明することが出来る。ただし類型2では、研究者の関与は明示的ではないが、研究目的を運動を前進させ生活環境を改善するためとする論文³⁾もあり、研究者による運動支援の結果が参加内容の変化を生んだ例もあると考えられる。

以上の分析より、この時期での類型間の変化は [図2] のようにまとめられる。

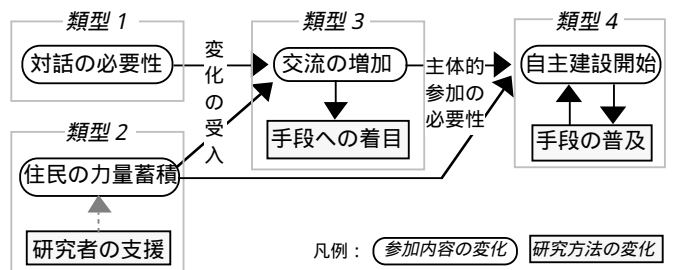


図2：71～80年での類型間の変化

2. 86～95年での変化

この時期の主要な変化は類型3・4からの類型6・7の発生であり、主に参加内容・計画対象での〔想定なし〕、研究方法・研究手法での〔関与実践〕の増加といえる。

参加内容のうち関与手段に着目すると、〔交流〕形式の限界を示す記述が多く見られる。特に類型6でこの傾向が強く見られ、住民の無関心による参加住民の少数化・固定化¹³⁾、策定プロセスが不透明・協議会方式の形骸化¹⁴⁾などの指摘がある。この点は類型3でも見られ、協議会の住民主体の決定範囲の限界が示されている⁶⁾。

この解決には住民の〔主体的活動〕を重視し、新しい〔関与手段〕が必要とする主張が90年以降に多く見られる。そこで提示される方法が各種ワークショップであり、参加への基盤として住民の関心や愛着を高める¹³⁾、関わる主体間のコミュニケーションを濃密化する¹²⁾等の効果があるとしている。このような目的で手段を計画過程に取り入れたり、手段自体をイベント的に行ったのが類型6である。

これらの新しい参加の手法の多くは〔関与実践〕の研究手法で行われており、研究者自らが〔手段〕を構築し実践している。特に類型6の計画対象〔想定なし〕では、地域レベルの計画における合意形成の有効な手法を構築する¹⁴⁾など、構築の意義を明確に述べたうえで実験しその効果を確認するという形で、自らが創り出すという意識が明確に表れている。

〔関与実践〕に方法が変化する点では類型4・6間の変化でも同様であり、類型4ではじまった広場づくり等の〔主体的参加〕の成果⁸⁾を受け、これをより発展させる〔手段〕を実践する類型6へと向かう流れがみられる。

また類型7を見ると、類型4・6での〔主体的活動〕を発展させるため活動を具体的・継続的に行う必要が出てきたことが分かる。そのためには資金的基盤¹⁵⁾とともに技術的な援助¹⁶⁾が必要となる。これらの支援を行う制度として活用されたのが公益信託等であり、これらの実態を調査する形で〔支援システム〕の研究が生じたといえる。

これらより、この時期では研究者自らが今後の参加のあり方を考え積極的に新しい手法を構築・実践したことで、実際に住民の主体的参加が活発になったといえる。このように研究者も実践家とともに参加の実践を引っ張ってきたといえるが、手法及び効果の理論的な検証はまだそれほど行われておらず、今後の課題といえる。

以上の分析より、この時期での類型間の変化は〔図3〕のようにまとめられる。

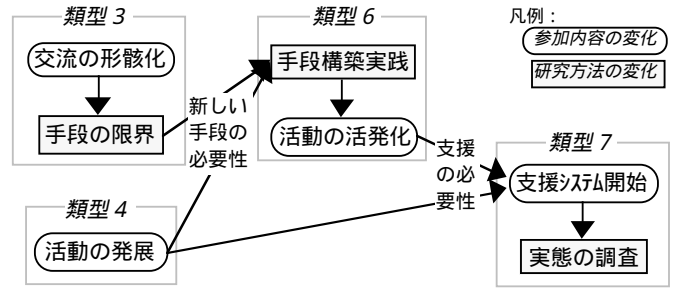


図3：86～95年での類型間の変化

3. 本研究の結論

以上各編での網羅的かつ定量的な分析、及び類型化に基づく定性的な分析により以下の点が明らかとなった。

- 1：参加内容は反対運動による住民意識の高揚により意見交流に移行し、これを受け研究方法も参加主体の意識調査から意見交換手段の観察へと重点が移った。
- 2：交流による参加に限界を感じた研究者は研究方法を新たな手段の開発・実践へと変え、これにより参加主体自らが活動する参加内容が活発となった。

今後は提示された理論を批判的に分析し、参加研究の成果・問題点及び今後の方向性を見いだす必要がある。

<参考文献>

(注)紙面の都合上全ての対象論文は掲載できないため、各類型での特徴的な論文のみを挙げる。なお一覧はインターネット上のホームページ「<http://www.soc.titech.ac.jp/titsoc/harashina-lab/fmeno/sanka/s-ronbun.html>」にて公開している。

【類型1】

1) 嶋本恒雄他(1971)「総合計画に住民の声を反映させる方法について(その3)-大阪府枚方市丘陵地の場合」,都市論文,No.6,1-8p

2) 奥山文朗(1972)「住民の計画選好と地域像の型分け」,都市論文,No.7,169-175p

【類型2】

3) 広原盛明他(1971)「撤去予定市電路線の利用者調査について-京都の市電を守る市民運動についてその2」,建築大会,647-648p

4) 片方信也他(1975)「住民の主体的力量の蓄積過程-庄内南部地区におけるまちづくりの主体形成に関する研究(2)」,建築大会,1003-1004p

【類型3】

5) 午野正(1978)「住民主体による地域づくり計画の展開過程」,都市論文,No.13,145-150p

6) 林知子他(1979)「住民参加による居住地環境整備に関する研究-谷中地区コミュニティセンター建設をめぐる(その4)」,建築大会,1391-1392p

7) 吉川仁他(1983)「杉並区旧蚕糸試験場跡地周辺地区不燃化まちづくりに関する研究-その1 地区の整備計画立案過程に関する考察」,都市論文,No.18,79-84p

【類型4】

8) 藤城栄一他(1979)「岐阜県、平岩の手づくり広場-民主的「村づくり」の先駆的事例の調査報告その1-」,建築大会,1325-1326p

9) 若杉幸子(1982)「住民参加による居住地環境整備に関する研究-玉川学園住宅建設組合による「コーポラティブ」住宅建設をめぐる(その1)」,建築大会,961-962p

【類型5】

10) 広原盛明他(1983)「京都市都心地域における新しいまちづくり組織の可能性に関する調査研究(その1)-研究課題の設定-」,建築大会,2201-2202p

11) 野村知子(1988)「「くらしづくり」からみた「まちづくり」の課題-地域の相互扶助による老人給食サービスを題材にして-」,都市論文,No.23,175-180p

【類型6】

12) 倉原宗孝他(1988)「まちかどプロジェクトの有効性に関する考察-『まち遊び行動学』の視点から」,都市論文,No.23,163-168p

13) 中村昌弘(1989)「まちづくりへの参加の新しい局面とその道具としての「ガリバー地図」」,都市論文,No.24,511-516p

14) 早田幸他(1994)「参加型計画策定における立体代替デザインゲームに関する研究」,建築論文,第455号,149-158p

【類型7】

15) 石田武他(1991)「まちづくり公益信託に関する調査研究-活動成果を通して」,都市論文,No.26,187-192p

16) 児玉善郎(1993)「住民主体のまちづくりに対する支援システムの研究-世田谷まちづくりファンドのケーススタディを通して」,都市論文,No.28,49-54p

【類型8】

17) 鈴木克彦(1986)「協定運営による住環境保全意識の形成要因と協定運用方策(おひろ団地の場合)-建築協定地区における住環境管理システムに関する研究」,建築論文,第368号,79-89p

18) 清水肇他(1993)「住民による地域空間の制御について-京都市中心部での「まちづくり憲章」制定を伴う事例の検討」,建築論文,第445号,109-119p

*1 東京工業大学大学院 博士課程

*2 東京都立大学工学部建築学科 助手

*3 建設省

*4 東京大学大学院 博士課程

*1 Graduate school, Tokyo Institute of Technology

*2 Research Assoc., Dept. of Architecture, Fac. of Eng., Tokyo Metropolitan Univ.

*3 Ministry of Construction

*4 Graduate school, Univ. of Tokyo